

## 平成16年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成16年 5月24日

上場会社名 西武鉄道株式会社  
 コード番号 9002  
 (URL http://www.seibu-group.co.jp/)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都  
 )

代表者 役職名 取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 関連事業部長  
 氏名 白山 進

氏名 小柳 皓正  
 TEL ( 04 ) 2926 - 2073

決算取締役会開催日 平成16年 5月24日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	414,731	1.2	23,146	0.3	7,649	1.1
15年 3月期	419,871	1.3	23,212	21.3	7,731	523.9

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	8,505	-	20.62	-	16.1	0.7	1.8
15年 3月期	1,086	-	2.30	-	1.5	0.6	1.8

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 829百万円 15年 3月期 371百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 418,305,949株 15年 3月期 418,601,895株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	1,136,017	46,247	4.1	110.18
15年 3月期	1,181,929	59,162	5.0	141.28

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 418,672,347株 15年 3月期 417,886,256株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	55,381	29,300	26,569	38,061
15年 3月期	62,756	49,343	10,796	38,699

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 85社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	207,000	3,000	1,200
通 期	415,000	11,000	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円89銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照してください。

## 1 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社87社、関連会社5社及びその他の関係会社等4社で構成され、その主要な事業内容は、その他の関係会社及びその他の関係会社の子会社を除いて、事業の種類別セグメントと同一であります。

### (1) 運輸事業 (33社)

事業の内容	会社名
鉄道事業 旅客自動車運送事業	当社 近江鉄道(株) 1 伊豆箱根鉄道(株) 2 西武バス(株) 1 (A) (株)西武総合企画 1 西武観光バス(株) 1 西武高原バス(株) 1 西武自動車(株) 1 近江鉄道(株) 1 湖国バス(株) 1 伊豆箱根鉄道(株) 2
タクシー事業	西武ハイヤー(株) 1 (A) 彦根近江タクシー(株)ほか近江鉄道(株)子会社9社 1
貨物自動車運送事業	西武運輸(株) 1 (A) (株)ヨドセイ 1 九州西武運輸(株)ほか西武運輸(株)子会社4社 1
船舶事業	(株)オーミマリン 1 伊豆箱根鉄道(株) 2 その他5社

### (2) レジャー・サービス事業 (35社)

事業の内容	会社名
旅行業 ホテル業	当社 西武トラベル(株) 1 (A) 近江鉄道(株) 1 当社 近江観光(株) 1 近江鉄道(株) 1 マウイプリンスホテルL L C 1 ハワイプリンスホテルワイキキコープ 1 マウナケアビーチホテルコープ 1 ハプナビーチプリンスホテルコープ 1
ゴルフ場業	伊豆箱根鉄道(株) 2 (株)コクド 3 (A) (株)プリンスホテル 4 (A)(B) 西武ゴルフ(株) 1 (B) 近江観光(株) 1 マケナゴルフコープ 1 ハワイプリンスホテルワイキキコープ 1 マウナケアビーチホテルコープ 1 ハプナビーチプリンスホテルコープ 1 (株)コクド 3 (A)
娯楽・スポーツ業	当社 (株)豊島園 1 武蔵野地所(株) 1 (A) 近江鉄道(株) 1 伊豆箱根鉄道(株) 2 (株)コクド 3 (A)
飲食業	当社 近江鉄道(株) 1 伊豆箱根鉄道(株) 2 (株)プリンスホテル 4 その他20社

### (3) 不動産事業 (24社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社 西武エステート(株) 1 西武不動産販売(株) 1 伊豆箱根鉄道(株) 2 (株)池袋ショッピングパーク 2
不動産販売業	当社 西武ゴルフ(株) 1 西武不動産販売(株) 1 西武不動産(株) 1 伊豆箱根鉄道(株) 2 (株)コクド 3 その他16社

### (4) 流通事業 (1社)

事業の内容	会社名
ショッピングセンターの運営	西武商事(株) 4 (B)

### (5) その他の事業 (12社)

事業の内容	会社名
建設・土木・造園業 砂利・採石生産販売業	西武造園(株) 2 (A)(D) 西武建設(株) 2 (A)(D) 新町砂利(株) 2
自動車教習所業	(株)南横浜自動車学校 1 (株)膳所自動車教習所 1 (株)真野自動車教習所 1
プロ野球の経営	(株)西武ライオンズ 4 (C) その他5社

- (注) 1 1 連結子会社  
2 2 持分法適用関連会社  
3 3 その他の関係会社  
4 4 その他の関係会社の子会社  
5 上記部門の会社数には当社及び近江鉄道(株)、西武ゴルフ(株)、伊豆箱根鉄道(株)、(株)コクドが重複して含まれているとともに、その他の関係会社の子会社3社が含まれております。  
6 当社は、(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。  
7 当社は、(B)の会社に対し営業の委託を行っております。  
8 当社は、(C)の会社に対し野球の興行料を支払っております。  
9 当社は、(D)の会社に対し建設工事等の代金を支払っております。

## 2 経営方針及び経営成績

### 経 営 方 針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、運輸事業、レジャー・サービス事業、不動産事業等の各事業を展開し、これらを通じて豊かな社会の創造に貢献することを経営理念としております。この経営理念を実現するため、企業価値の最大化という経営目標のもと、以下を基本方針として様々な施策を行っております。

企業倫理を確立し、社会的責任を果たします。

経営の主体性を明確にし、説明責任を果たします。

経営資源の効率的な活用を図り、強固な経営基盤をつくります。

お客様のニーズを的確に捉え、常に良質なサービスを提供いたします。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

鉄道事業は極めて公共性の高い事業であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、株主の皆様に対しまして、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業基盤拡充のための投資等に充当し、競争力の強化と安定的な経営基盤の確立を図ります。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、投資単位の引下げが株式市場における株式の流動性を高め、広範囲な投資家層、特に個人株主の増加を図るための有効な手段の一つであると認識しております。

一方で、株式の投資単位の大きさは、会社の資本政策に関わる大きな問題でもあると考えております。また、投資単位の引下げには株主の管理費、株券の作製費など、多額な費用がかかることも事実であります。

今後の対応につきましては、会社の業績、証券市場の趨勢、株価の動向、株券不発行に関する商法改正の動向などを総合的に勘案するとともに、既存株主の価値向上に貢献するか否かも考慮して対処していきたいと考えております。

#### (4) 目標とする経営指標

経営の基本方針を達成するための基盤づくりとして、キャッシュ・フロー重視の経営を行ってまいります。

具体的には、営業活動によるキャッシュ・フローは、当初の目標とした600億円を、収益力を一層向上させることにより拡大することを目指します。

さらに、投資効率を重視した事業設備への投資を積極的に行うことによるフリー・キャッシュ・フローの極大化を年間200億円を目標として行うとともに、有利子負債の削減をすすめます。

これらのために、連結子会社の事業再編・経営改善を進め、単独を上回る利益計上の早期実現を目指します。

#### (5) 中長期的な経営戦略

規制緩和等に伴い、当社グループを取り巻く事業環境は、急激に変化いたしました。このような事業環境の変化に適切に対応するため、当社グループは、経営資源の再配分を積極的に行うとともに、その効率的活用を図り、健全で安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

市場競争力を高め、グループ経営を効率的に行うため、事業の整理・統合を積極的に行うとともに、市場の変化に的確に対応できる経営体制を確立し、事業構造・収益構造の見直しを行ってまいります。

連結経営重視の市場に対応するため、グループ会社間の連携をより一層強化し、グループとしての業績向上と経営の効率化に取り組んでまいります。

#### (6) 対処すべき課題

鉄道事業および旅客自動車運送事業においては、高齢化社会と環境に配慮した、人と環境にやさしく利用しやすい輸送機関を目指してまいります。駅にはエレベーター・エスカレーター、多機能トイレ、お客様ご案内用オープンカウンターの設置をさらにすすめるとともに、ノンステップバスやホームと電車の床との段差を小さくした低床車両の導入をすすめ、高齢者や身体の不自由なお客様にも安心してご利用いただけるよう努めます。また、省エネルギー型電車や低公害バスの導入など、自然環境との調和を意識した輸送システムの構築を図ってまいります。さらに、お客様の一層の利便性向上を図るべく、新たに関東地区の鉄道およびバス事業者と共同でICカード乗車券システムを導入してまいります。

池袋線桜台(新桜台)～石神井公園間の複々線化工事は、桜台(新桜台)～練馬高野台間が昨年度までに完成し、残る石神井公園駅付近については、早期着工を目指して関係機関との協議を鋭意すすめてまいります。今後も交通ネットワークの整備と旅客サービスの向上を図り、快適な輸送機関を目指して努力してまいります。

貨物自動車運送事業においては、競争の激化による厳しい経営環境に対処すべく、自然環境に配慮しながら、輸送効率の向上と低コストで輸送できる体制をつくり、企業体質の強化を目指しております。

レジャー・サービス事業は、レジャーの多様化と少子高齢化による利用客の減少および販売競争の激化による利用単価の低下により、収益環境は厳しい状況にあります。このようなことから、今年度を実施したゴルフ事業再編に見られるように低コストで運営できる体制を整えるとともに、積極的な営業活動を行い、施設の有効活用と集客力向上を図ってまいります。「としまえん」では、昨年6月に温浴施設「パーデと天然温泉 豊島園 庭の湯」をオープンさせました。「西武ドーム」では、様々なイベントを誘致して施設の稼働を高め、駅構内スペースの利用については、お客様のニーズに合った魅力ある店舗展開を行ってまいります。

不動産賃貸事業については、既存施設のさらなる有効活用をすすめるとともに、新たな収益源として「東京プリンスホテル パークタワー」を平成17年の開業に向けて建設をすすめてまいります。また、「としまえん」では、上記温浴施設に続き、本年夏に「ユナイテッド・シネマとしまえん」がオープンするなど、幅広い世代が楽しめる魅力的な施設を提供いたします。不動産販売事業では、「人と自然の調和」をテーマに魅力あるライフステージの場を提案した郊外型分譲住宅と、最近のライフスタイルの変化を見据えた都市型マンションおよび分譲住宅を、沿線を中心に積極的に販売してまいります。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社では、経営の基本方針に沿った事業活動を進め企業価値の最大化を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが最重要課題であると認識し、透明性の高い経営、公正かつ合理的な意思決定、さらにこれらの監督機能の強化に努めております。

当社では、取締役会を経営機構の中心に、経営に関する重要な事項の意思決定と業務執行の監督を行っております。取締役会は13名で構成され、常勤取締役については各部門の業務執行を委嘱し、責任所在の明確化を図っております。今後、取締役会の運営事務を行う部門を強化して、さらなる活性化を図り機能の強化に努めてまいります。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名による監査体制を敷いております。うち2名については社外監査役を選任しておりますが、来期より社外監査役を3名に増員し、チェック機能の強化を図ってまいります。各監査役は、取締役会などの重要な会議に出席するほか、業務や財産状況の調査を行い、取締役の職務執行を監視しております。また、グループ各社の調査を適宜行い、その結果を監査役会で報告し、経営に反映すべく監査の充実を図っております。

また、企業活動の原点は法令遵守にとどまらない社会規範の遵守であるとの考えからコンプライアンス体制の充実を図っており、本年4月にコンプライアンス室を設置し、また5月には「西武鉄道企業倫理規範」を制定し、倫理意識の徹底を図っております。今後も企業倫理委員会および企業倫理ヘルプラインを設置するなどコンプライアンス体制を強化し、企業倫理の確立に努めてまいります。

さらに、引き続き経営の透明性を確保するため、株主総会の充実やホームページなどを活用した経営情報の開示などの施策に取り組んでまいります。

## 経 営 成 績

### (1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、設備投資と輸出の増加に支えられて経済指標の一部に持ち直しの兆しがみられたものの、所得・雇用関係は依然として厳しい状況が続き、回復基調を実感できないまま推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループでは各事業部門にわたる積極的な営業活動の展開および資産の有効活用を継続して行い、収益力の確保に努めてまいりました。この結果、運輸事業では、鉄道事業において、定期外旅客が堅調に推移し増収増益となったものの、貨物自動車運送事業では、厳しい企業間競争にさらされ、減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は4,147億3千百万円と前年同期と比べ51億4千万円の減少(前期比1.2%減)、営業利益は231億4千6百万円と前年同期と比べ6千5百万円の減少(前期比0.3%減)、経常利益は76億4千9百万円と前年同期と比べ8千百万円減少(前期比1.1%減)いたしました。なお、当連結会計年度において、グループのゴルフ事業の経営効率向上を目的とした再編を実施したことで、固定資産売却損および固定資産評価損を計上した結果、85億5百万円の当期純損失(前年同期は当期純利益10億8千6百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (運輸事業)

鉄道事業では、「西武沿線花さんぽ」をテーマとした、羊山公園(埼玉県秩父市)の芝桜へのお客様誘致活動や、恒例となったハイキングなど、鉄道を利用したイベントを積極的に開催するなど、沿線の観光資源を生かしたお客様の誘致を積極的に行ったほか、鉄道各社と連携した企画乗車券の発売、合同イベントの開催により、各社沿線のお客様を相互に誘致した結果、定期外旅客輸送人員は1.7%増加いたしました。また、定期旅客輸送人員も0.2%増加したため、総旅客輸送人員は前年比0.7%増と平成3年度以来の増加となりました。

旅客自動車運送事業は、乗合バスでは東京都区内、多摩地区などの路線で増収となる一方、埼玉県地区や滋賀県地区の路線では減収となるなど、地域間の格差が顕著になりました。高速バスでは、インターネットやコンビニエンスストアでのチケット発売などによって旅客の利便性の向上に努めた結果、増収となりました。一方、貸切バスでは、昨年開催されたサッカー・ワールドカップなどの需要を補うことができず、減収となりました。

貨物自動車運送事業は、大手荷主の物流コスト削減要請と、荷主獲得競争による運賃単価の減少に歯止めがかからず、減収となったのに加え、スピードリミッター装着やディーゼル車への排ガス規制対応などの環境対策費がかさみ、減益となりました。

この結果、営業収益は2,383億1千3百万円と前年同期と比べ2億9千2百万円減少(前期比0.1%減)したものの、鉄道事業における省力化の効果などにより、営業利益は188億9千4百万円と前年同期と比べ11億3百万円の増加(前期比6.2%増)となりました。

## (提出会社の運輸成績表)

種別		当連結会計年度 15.4.1～16.3.31	前年同期比(%)
営業日数(日)		366	0.3
期末営業料(料)		179.8	0.0
客車走行料(千料)		173,733	0.4
旅客乗車人員(千人)	定期	372,707	0.2
	定期外	233,856	1.7
旅客運輸収入(百万円)	定期	41,455	0.0
	定期外	53,087	1.6
	計	94,543	0.9
運輸雑収(百万円)		5,965	4.5
運輸収入合計(百万円)		100,508	1.1
乗車効率(%)		36.0	0.3

(注) 乗車効率は(延人料/客車走行料×平均定員×100)により算出しております。  
乗車効率の対前年比はパーセントポイントを記載しております。

## (業種別営業成績)

業種	当連結会計年度 15.4.1～16.3.31	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
鉄道事業	100,898	1.1
旅客自動車運送事業	28,838	1.6
タクシー事業	10,786	1.5
貨物自動車運送事業	97,499	0.8
その他	696	16.6
小計	238,719	0.1
セグメント間の内部営業収益又は振替高	406	
計	238,313	0.1

(注) 当連結会計年度より、各業種の営業収益はセグメント内取引消去後の金額を記載しております。

また、前年同期比は、当連結会計年度と同様の方法により算出した前連結会計年度の営業収益に基づき算出しております。

## (レジャー・サービス事業)

ホテル・ゴルフ場業では、ゴルフ場においては、来場者数および消費単価の回復は見られず、減収となりました。国内のホテルにおいては、重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響を受けて宿泊稼働率が低迷したのに加えて宴会需要が落ち込むなど、厳しい状況で推移いたしました。ハワイのホテルにおいても、SARSなどの影響で日本からのお客様の数が伸び悩みましたが、米国本土からのお客様は増加し、客室稼働率、平均客室

単価が改善されました。

娯楽・スポーツ業では、西武ドームにおけるプロ野球公式戦が前期より2試合少なかったほか、プールなどを中心に冷夏の影響があり減収となりました。また、昨年6月には、「パーデと天然温泉 豊島園 庭の湯」をオープンさせるなど、集客力の向上にも努めました。

この結果、営業収益は1,081億3千3百万円と前年同期と比べ48億5千7百万円減少(前期比4.3%減)いたしましたが、営業損失は23億4千4百万円と前年同期と比べ3億4千8百万円改善いたしました。

(業種別営業成績)

業種	当連結会計年度 15.4.1~16.3.31	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
ホテル・ゴルフ場業	47,780	5.8
娯楽・スポーツ業	27,507	5.5
旅行業	1,059	19.4
その他	31,916	0.3
小計	108,264	4.3
セグメント間の内部営業収益又は振替高	130	
計	108,133	4.3

(注) 当連結会計年度より、各業種の営業収益はセグメント内取引消去後の金額を記載しております。

また、前年同期比は、当連結会計年度と同様の方法により算出した前連結会計年度の営業収益に基づき算出しております。

(不動産事業)

不動産賃貸業では、昨年6月、滋賀県彦根市にショッピング・センター「クレッセ彦根」をオープンさせ、賃貸を開始しました。

不動産販売業では、当社沿線を中心に「コアコート川越カレナ」、「マイファースト石神井公園」などの分譲マンションや、「横須賀ニュータウン湘南池上」、都市型一戸建てシリーズ「ハーモニーデイズ」を販売いたしました。

この結果、営業収益は653億9千7百万円と前年同期と比べ3億4千3百万円増加(前期比0.5%増)したものの、営業利益は63億9千3百万円と前年同期と比べ14億1千3百万円の減少(前期比18.1%減)となりました。



(業種別営業成績)

業種	当連結会計年度 15.4.1～16.3.31	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
不動産賃貸業	27,720	0.3
不動産販売業	37,831	0.9
小計	65,552	0.6
セグメント間の内部営業収益又は振替高	154	
計	65,397	0.5

(注) 当連結会計年度より、各業種の営業収益はセグメント内取引消去後の金額を記載しております。

また、前年同期比は、当連結会計年度と同様の方法により算出した前連結会計年度の営業収益に基づき算出しております。

(その他の事業)

積極的な営業活動をすすめるとともに、経営の効率化を図りましたが、営業収益は28億8千6百万円と前年同期と比べ3億3千2百万円減少(前期比10.3%減)、営業利益は1億4千7百万円と前年同期と比べ2千9百万円の減少(前期比16.5%)となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、依然として厳しい経済情勢が予想されますが、お客様のニーズを的確に捉えることにより良質なサービスの提供を行うなど、積極的な営業活動を展開し収益の向上を図ってまいります。

現時点における次期の業績予想につきましては、営業収益4,150億円(前期比0.1%増)、経常利益110億円(前期比43.8%増)、当期純利益30億円を見込んでおります。

## 財 政 状 態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、減価償却費などによる資金の増加があったものの、有形・無形固定資産の取得及び短期借入金などの有利子負債の返済に伴う支出があったため、前連結会計年度末に比べ6億3千8百万円減少し、当連結会計年度末には380億6千百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、553億8千百万円(前年同期比73億7千5百万円の収入の減)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失117億4千3百万円に、減価償却費474億2千5百万円、固定資産評価損105億6千百万円、固定資産売却損益93億9千3百万円などの非資金項目の調整と、たな卸資産減少による収入51億9千百万円などによる資金の増加と、利息の支払額159億2千4百万円、法人税等の支払額109億1千万円などによる資金の減少であります。前年同期と比べ収入が減少した要因は、利息の支払額が21億7千4百万円減少したものの、売上債権の増減額が32億8千百万円減少し、法人税等の支払額が61億8百万円増加したことなどであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、293億円(前年同期比200億4千3百万円の支出の減)となりました。主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出335億1千5百万円、投資有価証券の取得による支出12億6千2百万円と、工事負担金等受入による収入30億2千9百万円であります。このうち、有形・無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出は前年同期と比べあわせて269億6千6百万円減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、265億6千9百万円(前年同期比157億7千3百万円の支出の増)となりました。これは、長期借入金純増加額が37億4千5百万円あったものの、短期借入金純減少額が184億円、コマーシャル・ペーパー純減少額が50億円あったことなどによるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第151期 平成14年3月期	第152期 平成15年3月期	第153期 平成16年3月期
株主資本比率(%)	7.1	5.0	4.1
時価ベースの株主資本比率(%)	52.2	49.2	55.7
債務償還年数(年)	19.2	14.7	16.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.4	3.5	3.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 連結財務諸表等  
連結貸借対照表

(単位未満切捨)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
. 流動資産						
1. 現金及び預金		39,334		39,135		198
2. 受取手形及び売掛金		29,088		29,125		36
3. 有価証券		82		32		50
4. 分譲土地建物		79,756		75,917		3,838
5. たな卸資産		3,212		3,162		49
6. 繰延税金資産		7,641		8,144		502
7. その他		17,248		21,192		3,943
貸倒引当金		2,439		2,380		59
流動資産合計		173,925	14.7	174,330	15.3	405
. 固定資産						
A 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	1,3	493,720		458,120		35,599
2. 機械装置及び運搬具	1,3	59,976		55,472		4,503
3. 土地	1,3,4	350,136		333,840		16,296
4. 建設仮勘定		27,267		29,780		2,512
5. その他	1,3	7,926		6,802		1,124
有形固定資産合計		939,027	79.4	884,016	77.8	55,011
B 無形固定資産						
1. 連結調整勘定		9,900		9,350		550
2. その他		8,419		7,066		1,353
無形固定資産合計		18,319	1.5	16,416	1.4	1,903
C 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2	30,692		37,890		7,198
2. 長期貸付金		373		329		44
3. 繰延税金資産		13,702		17,163		3,460
4. その他		6,980		6,951		29
貸倒引当金		1,091		1,079		11
投資その他の資産合計		50,657	4.3	61,254	5.4	10,597
固定資産合計		1,008,004	85.3	961,687	84.7	46,317
資産合計		1,181,929	100.0	1,136,017	100.0	45,912

(単位未満切捨)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
. 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		31,692		30,967		724
2. 短期借入金		361,741		313,805		47,936
3. 未払法人税等		6,543		7,010		466
4. 前受金		9,158		13,384		4,226
5. 賞与引当金		6,051		5,674		376
6. その他		56,966		51,800		5,165
流動負債合計		472,153	39.9	422,644	37.2	49,509
. 固定負債						
1. 長期借入金		449,736		483,017		33,280
2. 繰延税金負債		9,732		9,236		495
3. 再評価に係る繰延税金負債	4	21,858		14,357		7,500
4. 退職給付引当金		32,116		31,815		301
5. その他		101,588		96,189		5,398
固定負債合計		615,032	52.0	634,616	55.9	19,584
. 特別法上の準備金						
1. 特定都市鉄道整備準備金	5	25,587	2.2	22,744	2.0	2,843
負債合計		1,112,773	94.1	1,080,004	95.1	32,768
(少数株主持分)						
少数株主持分		9,993	0.8	9,764	0.9	229
(資本の部)						
. 資本金						
資本剰余金		2,744	0.2	2,944	0.3	200
利益剰余金		1,884	0.2	3,653	0.3	1,768
土地再評価差額金	4	41,977	3.6	30,461	2.7	11,515
その他有価証券評価差額金		144	0.0	3,936	0.3	3,791
為替換算調整勘定		7,734	0.7	327	0.0	8,062
自己株式	8	16,988	1.4	16,084	1.4	903
資本合計		59,162	5.0	46,247	4.1	12,914
負債、少数株主持分及び資本合計		1,181,929	100.0	1,136,017	100.0	45,912

連結損益計算書

(単位未満切捨)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
・ 営業収益		419,871	100.0	414,731	100.0	5,140
・ 営業費		396,659	94.5	391,585	94.4	5,074
1. 運輸業等営業費及び 売上原価	2	380,906		378,271		2,634
2. 販売費及び一般管理費	1,2	15,752		13,313		2,439
営業利益		23,212	5.5	23,146	5.6	65
・ 営業外収益		3,259	0.8	2,188	0.5	1,070
1. 受取利息		284		287		2
2. 受取配当金		311		411		100
3. 持分法による投資利益		371				371
4. その他		2,291		1,489		801
・ 営業外費用		18,739	4.5	17,684	4.3	1,054
1. 支払利息		18,106		15,917		2,189
2. 持分法による投資損失				829		829
3. その他		632		937		304
経常利益		7,731	1.8	7,649	1.8	81
・ 特別利益		11,407	2.7	6,316	1.5	5,091
1. 固定資産売却益	3	3,550		216		3,334
2. 工事負担金等受入額		3,262		1,626		1,635
3. 補助金受入益		1,691		1,540		150
4. 特定都市鉄道整備 準備金取崩額		2,843		2,843		
5. 貸倒引当金戻入額		60		89		29
・ 特別損失		11,934	2.8	25,709	6.2	13,774
1. 固定資産売却損	4	956		9,610		8,653
2. 固定資産除却損	5	878		1,641		763
3. 固定資産評価損	6			10,561		10,561
4. 工事負担金等圧縮損		2,835		1,066		1,768
5. 固定資産圧縮損		277		141		136
6. 投資有価証券評価損		2,464		312		2,152
7. 投資有価証券売却損				14		14
8. 分譲土地建物評価損		4,291		2,201		2,090
9. 特別退職金		230		159		70
税金等調整前当期純損失 ( )又は税金等調整前 当期純利益		7,204	1.7	11,743	2.8	18,947
法人税、住民税及び 事業税		8,959	2.1	11,377	2.7	2,418
法人税等調整額		2,596	0.6	14,351	3.5	11,754
少数株主損失		244	0.1	264	0.1	19
当期純損失 ( )又は 当期純利益		1,086	0.3	8,505	2.1	9,592

連結剰余金計算書

(単位未満切捨)

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>(資本剰余金の部)</b>				
資本剰余金期首残高		2,587	2,744	156
資本剰余金増加高		156	200	43
1 自己株式処分差益		156	200	43
資本剰余金期末残高		2,744	2,944	200
<b>(利益剰余金の部)</b>				
利益剰余金期首残高		1,817	1,884	67
利益剰余金増加高		2,374	12,567	10,192
1 当期純利益		1,086		1,086
2 土地再評価差額金取崩額		1,287	11,515	10,228
3 持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高			1,051	1,051
利益剰余金減少高		2,307	10,798	8,491
1 配当金		2,166	2,166	0
2 役員賞与		140	126	14
(取締役賞与金)		135	121	14
(監査役賞与金)		5	5	
3 当期純損失			8,505	8,505
利益剰余金期末残高		1,884	3,653	1,768

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位未満切捨)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純損失( )		7,204	11,743	18,947
又は税金等調整前当期純利益				
減価償却費		47,758	47,425	333
連結調整勘定償却額		1,142	550	592
賞与引当金増減額(減少: )		107	376	268
退職給付引当金増減額(減少: )		756	301	455
貸倒引当金増減額(減少: )		48	65	17
受取利息及び配当金		596	698	102
支払利息		18,106	15,917	2,189
持分法による投資損益(利益: )		371	829	1,201
工事負担金等受入額		4,953	3,167	1,786
受託工事収入(支出: )		392	805	412
投資有価証券売却損益(益: )			14	14
固定資産売却損益(益: )		2,594	9,393	11,987
固定資産除却損		878	1,641	763
固定資産評価損			10,561	10,561
固定資産圧縮損		3,112	1,207	1,905
投資有価証券評価損		2,464	312	2,152
特定都市鉄道整備準備金取崩額		2,843	2,843	
分譲土地建物評価損		4,291	2,201	2,090
売上債権の増減額(増加: )		3,096	185	3,281
たな卸資産増減額(増加: )		6,813	5,191	1,621
仕入債務の増減額(減少: )		1,259	600	658
その他		3,324	5,443	2,119
小計		85,056	81,514	3,542
利息及び配当金の受取額		600	701	101
利息の支払額		18,098	15,924	2,174
法人税等の支払額		4,802	10,910	6,108
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>62,756</b>	<b>55,381</b>	<b>7,375</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の売却による収入		20	50	29
投資有価証券の取得による支出		15,966	1,262	14,703
投資有価証券の売却による収入		3,016	189	2,827
有形・無形固定資産の取得による支出		45,778	33,515	12,262
有形・無形固定資産の売却による収入		6,317	2,254	4,063
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	2	533		533
短期貸付金純増減額(増加: )		16	281	298
長期貸付による支出		109	22	87
長期貸付金の回収による収入		31	96	65
工事負担金等受入による収入		3,610	3,029	581
その他		30	162	131
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>49,343</b>	<b>29,300</b>	<b>20,043</b>

(単位未満切捨)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(減少: )		8,001	18,400	10,399
長期借入による収入		108,376	134,530	26,154
長期借入金の返済による支出		113,745	130,784	17,039
鉄道・運輸機構に対する未払金 純増減額(減少: )		1,302	4,743	3,440
配当金の支払額		2,166	2,166	0
C P 純増減額(減少: )		5,000	5,000	10,000
少数株主からの払込による収入		1,053		1,053
その他		10	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,796	26,569	15,773
現金及び現金同等物に係る換算差額		128	149	20
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		2,616	488	3,105
現金及び現金同等物の期首残高		36,211	38,699	2,487
現金及び現金同等物の期末残高	1	38,699	38,061	638



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 83社            主要な連結子会社の名称は「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。            当連結会計年度より、ロケリゾートコーポレーションは株式取得により、また、土山ハイウェイサービス(株)、西武鉄道サービス(株)及びモアニコープについては新規設立により、それぞれ連結子会社に含めております。            従来、連結子会社であったモアニコープはエスエムダブリューコープと社名を改めました。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 0社</p>	<p>(イ)連結子会社の数 85社            主要な連結子会社の名称は「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。            当連結会計年度より、西武レクサーサービス(株)及びコホラコープを新規設立により、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 2社            当連結会計年度において新規に設立した、東長崎駅整備(株)及び下井草駅整備(株)であり、いずれも小規模で、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社            (ロ)持分法適用の関連会社数 4社            会社名            西武建設(株)、伊豆箱根鉄道(株)、西武造園(株)、新町砂利(株)</p> <p>(ハ)持分法を適用していない関連会社数 0社            大洗マリン(株)は、株式売却に伴い関連会社に該当しなくなりました。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社            (ロ)持分法適用の関連会社数 5社            会社名            西武建設(株)、伊豆箱根鉄道(株)、西武造園(株)、新町砂利(株)、(株)池袋ショッピングパーク</p> <p>当連結会計年度より(株)池袋ショッピングパークはその株式の追加取得に伴い、持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない関連会社数 0社</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ロケラニリゾートコーポレーションほか28社の決算日は12月31日及び1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、ロケラニリゾートコーポレーションほか29社の決算日は12月31日及び1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 分譲土地建物...分譲地別総平均法に基づく原価法により評価しております。 たな卸資産.....主として平均法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 運輸事業の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 付帯事業の減価償却の方法 主として定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 2～75年 機械装置及び運搬具 2～20年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、税法規定に基づく繰入限度相当額(法定繰入率)のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(40,640百万円)については、主として10年による按分額を営業費に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。	退職給付引当金 同左
(4) 特別法上の準備金	特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	当社及び連結子会社1社において、ヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利長期借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を利用してしております。 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価方法等 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	当社及び連結子会社1社において、ヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法等 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>工事負担金等の処理</p> <p>鉄道事業における諸施設の工事等を行うに当たり、当社及び連結子会社1社は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は156百万円減少しております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>この変更に伴い、持分法適用会社の保有する提出会社株式のうち提出会社持分相当額16,972百万円を「自己株式」に含めて資本の部から控除しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>工事負担金等の処理</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、将来収益獲得力を評価できるものは20年以内で償却し、それ以外の部分は発生年度に一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>長期借入金101,901百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)10,009百万円、鉄建公団長期未払金(固定負債「その他」)84,863百万円、鉄建公団未払金(流動負債「その他」)4,663百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">135,378百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">164,757百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43,824百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,489百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">347,448百万円</td> </tr> </table> <p>長期借入金30,453百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)15,220百万円、短期借入金8,653百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">69,086百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,868百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">93,955百万円</td> </tr> </table>	土地	135,378百万円	建物及び構築物	164,757百万円	機械装置及び運搬具	43,824百万円	有形固定資産「その他」	3,489百万円	計	347,448百万円	土地	69,086百万円	建物及び構築物	24,868百万円	計	93,955百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>長期借入金100,933百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)10,266百万円、鉄道・運輸機構長期未払金(固定負債「その他」)79,843百万円、鉄道・運輸機構未払金(流動負債「その他」)4,940百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">135,521百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">161,778百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,980百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,944百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">341,224百万円</td> </tr> </table> <p>長期借入金21,774百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)7,483百万円、短期借入金6,622百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">47,868百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,590百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">70,458百万円</td> </tr> </table>	土地	135,521百万円	建物及び構築物	161,778百万円	機械装置及び運搬具	40,980百万円	有形固定資産「その他」	2,944百万円	計	341,224百万円	土地	47,868百万円	建物及び構築物	22,590百万円	計	70,458百万円
土地	135,378百万円																																
建物及び構築物	164,757百万円																																
機械装置及び運搬具	43,824百万円																																
有形固定資産「その他」	3,489百万円																																
計	347,448百万円																																
土地	69,086百万円																																
建物及び構築物	24,868百万円																																
計	93,955百万円																																
土地	135,521百万円																																
建物及び構築物	161,778百万円																																
機械装置及び運搬具	40,980百万円																																
有形固定資産「その他」	2,944百万円																																
計	341,224百万円																																
土地	47,868百万円																																
建物及び構築物	22,590百万円																																
計	70,458百万円																																
<p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,262百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,262百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,051百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9,051百万円																												
投資有価証券(株式)	8,262百万円																																
投資有価証券(株式)	9,051百万円																																
<p>3 鉄道事業に係る固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">74,655百万円</p>	<p>3 鉄道事業に係る固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">75,696百万円</p>																																
<p>4 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">18,689百万円</td> </tr> </table>		18,689百万円	<p>4 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">22,657百万円</td> </tr> </table>		22,657百万円																												
	18,689百万円																																
	22,657百万円																																
<p>5 特別法上の準備金</p> <p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p>	<p>5 特別法上の準備金</p> <p>同左</p>																																

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																				
<p>6 保証債務 連結会社以外の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>セイブ(カナダ)リミテッド</td> <td>475百万円</td> </tr> <tr> <td>西武ポリマ化成株式会社</td> <td>2,309百万円</td> </tr> <tr> <td>住宅ローン保証</td> <td>661百万円</td> </tr> <tr> <td>提携ローン保証</td> <td>1,035百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,481百万円</td> </tr> </table>	セイブ(カナダ)リミテッド	475百万円	西武ポリマ化成株式会社	2,309百万円	住宅ローン保証	661百万円	提携ローン保証	1,035百万円	合計	4,481百万円	<p>6 保証債務 連結会社以外の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>セイブ(カナダ)リミテッド</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>西武ポリマ化成株式会社</td> <td>2,227百万円</td> </tr> <tr> <td>住宅ローン保証</td> <td>571百万円</td> </tr> <tr> <td>提携ローン保証</td> <td>951百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,988百万円</td> </tr> </table>	セイブ(カナダ)リミテッド	237百万円	西武ポリマ化成株式会社	2,227百万円	住宅ローン保証	571百万円	提携ローン保証	951百万円	合計	3,988百万円
セイブ(カナダ)リミテッド	475百万円																				
西武ポリマ化成株式会社	2,309百万円																				
住宅ローン保証	661百万円																				
提携ローン保証	1,035百万円																				
合計	4,481百万円																				
セイブ(カナダ)リミテッド	237百万円																				
西武ポリマ化成株式会社	2,227百万円																				
住宅ローン保証	571百万円																				
提携ローン保証	951百万円																				
合計	3,988百万円																				
7 手形割引高及び裏書譲渡高 14百万円	7 手形割引高及び裏書譲渡高 11百万円																				
8 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。	8 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。																				
普通株式 15,418千株	普通株式 14,632千株																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>6,968百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>5,849百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>1,358百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>433百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>1,142百万円</td> </tr> </table>	人件費	6,968百万円	経費	5,849百万円	諸税	1,358百万円	減価償却費	433百万円	連結調整勘定償却額	1,142百万円	<p>1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>6,641百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>4,599百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>1,104百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>417百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>550百万円</td> </tr> </table>	人件費	6,641百万円	経費	4,599百万円	諸税	1,104百万円	減価償却費	417百万円	連結調整勘定償却額	550百万円
人件費	6,968百万円																				
経費	5,849百万円																				
諸税	1,358百万円																				
減価償却費	433百万円																				
連結調整勘定償却額	1,142百万円																				
人件費	6,641百万円																				
経費	4,599百万円																				
諸税	1,104百万円																				
減価償却費	417百万円																				
連結調整勘定償却額	550百万円																				
<p>2 各引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,051百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>9,947百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	6,051百万円	退職給付引当金繰入額	9,947百万円	<p>2 各引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,674百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>10,152百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	5,674百万円	退職給付引当金繰入額	10,152百万円												
賞与引当金繰入額	6,051百万円																				
退職給付引当金繰入額	9,947百万円																				
賞与引当金繰入額	5,674百万円																				
退職給付引当金繰入額	10,152百万円																				
3	3 固定資産売却益は、主として土地の譲渡によるものであります。																				
4	4 固定資産売却損は、主として土地の譲渡によるものであります。																				
5	5 固定資産除却損は、主として建物の除却によるものであります。																				
6	6 固定資産評価損は、主として建物の評価の見直しによるものであります。																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">39,334百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,699百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>ロケリゾートコーポレーション(平成14年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td>ロケリゾートコーポレーション株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：ロケリゾートコーポレーション取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	39,334百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	634百万円		38,699百万円	固定資産	533百万円	ロケリゾートコーポレーション株式の取得価額	533百万円	差引：ロケリゾートコーポレーション取得のための支出	533百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">39,135百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,073百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,061百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	39,135百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,073百万円		38,061百万円
現金及び預金勘定	39,334百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	634百万円																		
	38,699百万円																		
固定資産	533百万円																		
ロケリゾートコーポレーション株式の取得価額	533百万円																		
差引：ロケリゾートコーポレーション取得のための支出	533百万円																		
現金及び預金勘定	39,135百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,073百万円																		
	38,061百万円																		

## (リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。



#### 4 有価証券関係

前連結会計年度

#### 有価証券

##### 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 国債・地方債等	111	111	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの) 国債・地方債等	4	4	
合計	115	115	0

##### 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式 債券 国債・地方債	1,213 109	2,580 109	1,367 0
小計	1,322	2,690	1,368
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	3,331	2,479	851
合計	4,653	5,170	516

##### 3 時価評価されていない主な有価証券(平成15年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 利付金融債 貸付信託受益証券 計	185 70 255
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 劣後債 計	16,373 500 16,873

##### 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成15年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	235	223 50 70	500	
合計	235	343	500	

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 国債・地方債等	20	20	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの) 国債・地方債等			
合計	20	20	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式 債券 国債・地方債	4,384 4	10,717 4	6,332 0
小計	4,389	10,722	6,332
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式 債券 国債・地方債	183 99	172 98	10 1
小計	282	270	12
合計	4,672	10,992	6,320

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6		14

4 時価評価されていない主な有価証券(平成16年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 利付金融債 貸付信託受益証券 計	168 70 238
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 劣後債 計	17,031 500 17,531

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
(平成16年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	38	303 50 70	500	
合計	38	423	500	

## 5 デリバティブ取引関係

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

## 6 退職給付関係

(前連結会計年度)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社において、退職給付信託を設定しております。

### 2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)

イ 退職給付債務	84,506百万円
ロ 年金資産	23,115百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	61,391百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	27,462百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	11,076百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	863百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	23,715百万円
チ 前払年金費用	8,400百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	32,116百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

イ 勤務費用	3,505百万円
ロ 利息費用	2,319百万円
ハ 期待運用収益	330百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(*1)	4,188百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	386百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	121百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,947百万円

(注) \*1 一部の連結子会社で、事業の再編等に伴い退職金の精算を行っており、それに伴う会計基準変更時差異の費用処理額230百万円を含んでおります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.2%
ハ 期待運用収益率	主として2.3%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年

(当連結会計年度)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社において、退職給付信託を設定しております。

#### 2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

イ 退職給付債務	83,016百万円
ロ 年金資産	31,138百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	51,877百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	23,376百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	8,569百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	742百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	20,674百万円
チ 前払年金費用	11,140百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	31,815百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### 3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

イ 勤務費用	3,793百万円
ロ 利息費用	1,814百万円
ハ 期待運用収益	387百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(*1)	4,105百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	947百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	121百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,152百万円

(注) \*1 一部の連結子会社で、事業の再編等に伴い退職金の精算を行っており、それに伴う会計基準変更時差異の費用処理額159百万円を含んでおります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.2%
ハ 期待運用収益率	主として2.2%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年

7 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳</p> <p>&lt;繰延税金資産&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,725百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に伴う税効果額</td><td style="text-align: right;">5,725百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損等</td><td style="text-align: right;">3,114百万円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">2,890百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,084百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,394百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">571百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>未収連絡運賃</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">37,032百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">845百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">65,888百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,826百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">28,061百万円</td></tr> </table> <p>&lt;繰延税金負債&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格退職年金拠出額</td><td style="text-align: right;">4,553百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">2,275百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">9,712百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る税効果額</td><td style="text-align: right;">21,858百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">38,609百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">10,547百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な要因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>連結子会社当期欠損金</td><td style="text-align: right;">13.6%</td></tr> <tr><td>関連会社持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">22.0%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">88.3%</td></tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が6百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が864百万円減少し、土地再評価差額金が803百万円、少数株主持分が60百万円、それぞれ増加しております。</p>	退職給付引当金繰入限度超過額	11,725百万円	未実現利益の消去に伴う税効果額	5,725百万円	固定資産除却損等	3,114百万円	分譲土地建物評価損	2,890百万円	賞与引当金繰入限度超過額	2,084百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,394百万円	未払事業税	571百万円	未払不動産取得税	262百万円	未収連絡運賃	209百万円	投資有価証券評価損	31百万円	連結子会社の繰越欠損金	37,032百万円	その他	845百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	65,888百万円	評価性引当額	37,826百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	28,061百万円	適格退職年金拠出額	4,553百万円	退職給付信託設定益	2,275百万円	固定資産圧縮積立金	6百万円	その他有価証券評価差額金	203百万円	全面時価評価法に伴う評価差額	9,712百万円	土地再評価に係る税効果額	21,858百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	38,609百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	10,547百万円	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	住民税均等割等	2.2%	連結子会社当期欠損金	13.6%	関連会社持分法投資損益	22.0%	連結調整勘定当期償却額	6.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%	その他	0.9%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.3%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳</p> <p>&lt;繰延税金資産&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,653百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損等</td><td style="text-align: right;">5,771百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に伴う税効果額</td><td style="text-align: right;">5,561百万円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">3,334百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,348百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,303百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,329百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">605百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>未収連絡運賃</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29,819百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">711百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">65,879百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30,645百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">35,234百万円</td></tr> </table> <p>&lt;繰延税金負債&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格退職年金拠出額</td><td style="text-align: right;">5,687百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">2,283百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,553百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">8,921百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る税効果額</td><td style="text-align: right;">14,357百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">33,806百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,427百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な要因別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	退職給付引当金繰入限度超過額	13,653百万円	固定資産除却損等	5,771百万円	未実現利益の消去に伴う税効果額	5,561百万円	分譲土地建物評価損	3,334百万円	固定資産評価損	2,348百万円	賞与引当金繰入限度超過額	2,303百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,329百万円	未払事業税	605百万円	未払不動産取得税	215百万円	未収連絡運賃	192百万円	投資有価証券評価損	31百万円	連結子会社の繰越欠損金	29,819百万円	その他	711百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	65,879百万円	評価性引当額	30,645百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	35,234百万円	適格退職年金拠出額	5,687百万円	退職給付信託設定益	2,283百万円	固定資産圧縮積立金	3百万円	その他有価証券評価差額金	2,553百万円	全面時価評価法に伴う評価差額	8,921百万円	土地再評価に係る税効果額	14,357百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	33,806百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,427百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	11,725百万円																																																																																																																																				
未実現利益の消去に伴う税効果額	5,725百万円																																																																																																																																				
固定資産除却損等	3,114百万円																																																																																																																																				
分譲土地建物評価損	2,890百万円																																																																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	2,084百万円																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	1,394百万円																																																																																																																																				
未払事業税	571百万円																																																																																																																																				
未払不動産取得税	262百万円																																																																																																																																				
未収連絡運賃	209百万円																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	31百万円																																																																																																																																				
連結子会社の繰越欠損金	37,032百万円																																																																																																																																				
その他	845百万円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	65,888百万円																																																																																																																																				
評価性引当額	37,826百万円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	28,061百万円																																																																																																																																				
適格退職年金拠出額	4,553百万円																																																																																																																																				
退職給付信託設定益	2,275百万円																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	6百万円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	203百万円																																																																																																																																				
全面時価評価法に伴う評価差額	9,712百万円																																																																																																																																				
土地再評価に係る税効果額	21,858百万円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	38,609百万円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金負債の純額	10,547百万円																																																																																																																																				
法定実効税率	41.7%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																																																																																				
住民税均等割等	2.2%																																																																																																																																				
連結子会社当期欠損金	13.6%																																																																																																																																				
関連会社持分法投資損益	22.0%																																																																																																																																				
連結調整勘定当期償却額	6.6%																																																																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%																																																																																																																																				
その他	0.9%																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.3%																																																																																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	13,653百万円																																																																																																																																				
固定資産除却損等	5,771百万円																																																																																																																																				
未実現利益の消去に伴う税効果額	5,561百万円																																																																																																																																				
分譲土地建物評価損	3,334百万円																																																																																																																																				
固定資産評価損	2,348百万円																																																																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	2,303百万円																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	1,329百万円																																																																																																																																				
未払事業税	605百万円																																																																																																																																				
未払不動産取得税	215百万円																																																																																																																																				
未収連絡運賃	192百万円																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	31百万円																																																																																																																																				
連結子会社の繰越欠損金	29,819百万円																																																																																																																																				
その他	711百万円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	65,879百万円																																																																																																																																				
評価性引当額	30,645百万円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	35,234百万円																																																																																																																																				
適格退職年金拠出額	5,687百万円																																																																																																																																				
退職給付信託設定益	2,283百万円																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	3百万円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,553百万円																																																																																																																																				
全面時価評価法に伴う評価差額	8,921百万円																																																																																																																																				
土地再評価に係る税効果額	14,357百万円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	33,806百万円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	1,427百万円																																																																																																																																				

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	238,606	112,991	65,054	3,219	419,871		419,871
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	359	146	94	344	945	(945)	
計	238,965	113,137	65,149	3,563	420,816	(945)	419,871
営業費用	221,174	115,830	57,343	3,386	397,734	(1,075)	396,659
営業利益又は 営業損失( )	17,791	2,692	7,806	176	23,081	130	23,212
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	506,452	318,664	328,277	5,238	1,158,632	23,297	1,181,929
減価償却費	25,956	10,138	11,606	66	47,766	(8)	47,758
資本的支出	29,500	3,428	8,071	138	41,138	162	41,301

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	238,313	108,133	65,397	2,886	414,731		414,731
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	406	130	154	373	1,064	(1,064)	
計	238,719	108,264	65,552	3,259	415,796	(1,064)	414,731
営業費用	219,824	110,609	59,159	3,112	392,705	(1,120)	391,585
営業利益又は 営業損失( )	18,894	2,344	6,393	147	23,090	55	23,146
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	512,626	267,899	310,341	4,911	1,095,779	40,237	1,136,017
減価償却費	27,497	8,766	11,096	69	47,429	(4)	47,425
資本的支出	23,308	2,451	4,374	66	30,200	147	30,348

- (注) 1 日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示出来るよう、事業を区分しております。
- 2 各事業区分の主な事業内容
- (1) 運輸事業..... 鉄道業、道路旅客運送業(バス・ハイヤー・タクシー)、道路貨物運送業、航空運輸業、船舶事業
  - (2) レジャー・サービス業... 一般飲食店業、旅館(ホテル)、娯楽業(ゴルフ場・遊園地)、広告業、ビルメンテナンス業他
  - (3) 不動産事業..... 不動産取引業(分譲・仲介)、不動産賃貸・管理業
  - (4) その他の事業..... 自動車教習所業、その他上記項目に該当しないもの
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- |         |           |
|---------|-----------|
| 前連結会計年度 | 41,866百万円 |
| 当連結会計年度 | 58,399百万円 |

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、事業の海外売上高の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、事業の海外売上高の記載を省略いたしました。

## 9 関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

### 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	(株)コクト	東京都 渋谷区	104	観光事業	直接 46.3	兼任 2	当社施設 の賃貸	杉田ゴルフ 場他賃貸料	1,306	未収金	91
								その他	69		
小計									1,375		
								物品の 購入	130	未払金	103
								営業用備品 の購入	61		
								固定資産の 購入	179		
								その他	179		
小計									370		

(注) 取引に係る債権・債務の金額には消費税等を含んでおり、取引金額には含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 賃貸料額は、近隣の価格等を参考にし、每期契約により決定しております。

(2) 備品等の購入はグループ他社との一括購入となっており、効率的な仕入れをしております。

### 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連 会社	西武建設(株)	東京都 豊島区	3,600	建設・土木 業	直接 50.0	兼任 5	当社施設 の建設・ 修繕	当社施設の 建設・修繕	9,596	未払金	5,939
								分譲地の 造成	1,096		
その他									41		
小計									10,734		
							当社施設 の賃貸	事務所の 賃貸料	302	未収金	17
								その他	39		
								小計	341		



属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連 会社	西武造園(株)	東京都 豊島区	360	造園・ 緑化事業	直接 24.1	兼任 1	当社施設 の造園・ 緑化 分譲地の 造成	当社施設の 造園・緑化	42	未払金	115
								分譲地の 造成	127		
小計									169		
								当社施設 の賃貸	43	未収金	11
								事務所の 賃貸料	2		
小計									45		
関連 会社	伊豆箱根 鉄道(株)	静岡県 三島市	640	鉄道事業 娯楽・スポ ーツ業 不動産販売 業	直接 48.6	兼任 3		固定資産の 譲受	675	未払金	12
								その他	0		
小計									675		

(注) 取引に係る債権・債務の金額には消費税等を含んでおり、取引金額には含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 工事発注価額については、当社設計部の積算と見積りとの摺り合わせを行い決定しております。支払条件についても一般の取引と同様な支払条件となっております。
- (2) 賃貸料額は、近隣の価格等を参考にし、每期契約により決定しております。

### 3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の 子会社	(株)プリンス ホテル	東京都 渋谷区	3,000	ホテル経営 及び経営 受託	直接 1.1	兼任 2	当社施設 の賃貸	高輪プリン スホテル他 賃貸料	16,776	未収金	1,690
								その他	45		
小計									16,822		
								当社直営 ホテルの 営業委託	325	未払金	620
								その他	295		
小計									620		

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係					
その他の 関係 会社の 子会社	(株)西武 ライオンズ	東京都 豊島区	100	プロ野球の 経営	(株)コクドの 子会社  なし	兼任 3	当社所有 球場での 野球興行	興行料の 支払い	1,547			
								その他	1,718			
								小計	3,266	未払金	3	
								当社所有 球場での 野球興行	施設使用料 他	55	未収金	185
	西武商事(株)	東京都 豊島区	300	物品販売業	(株)コクドの 子会社  なし	兼任 3	物品の 購入 当社物販 施設の運 営委託	営業用備品 の購入	3,120			
								委託料	901			
小計								4,022	未払金	340		
							当社施設 の賃貸	事務所他 賃貸料	126			
								その他	60			
								小計	186	未収金	247	

(注) 取引に係る債権・債務の金額には消費税等を含んでおり、取引金額には含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 賃貸料額は、近隣の価格等を参考にし、每期契約により決定しております。
- (2) 委託料は、売上歩合により決定しております。
- (3) 興行料の金額は、野球場への入場者数等を勘案し決定しております。
- (4) 備品等の購入はグループ他社との一括購入となっており、効率的な仕入れをしております。

10 1株当たり情報

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	141円28銭	1株当たり純資産額	110円18銭
1株当たり当期純利益金額	2円30銭	1株当たり当期純損失金額	20円62銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、前連結会計年度と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	136円54銭		
1株当たり当期純利益金額	2円51銭		

(注) 1株当たり当期純損失又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純損失( ) 又は当期純利益(百万円)	1,086	8,505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	124	119
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	124	119
普通株式に係る当期純損失( ) 又は当期純利益(百万円)	962	8,625
普通株式の期中平均株式数(千株)	418,602	418,306

(重要な後発事象)

該当事項はありません。